

IV 3つの責任をしっかりと果たすために
14. 県発展のための基盤整備
担当部局等：国土マネジメント部

リニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」設置の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、広域道路ネットワークを構築するとともに、地域公共交通の活性化を図ることにより、高い経済波及効果と地域住民の利便向上の両立を目指します。

目標
令和8年度までに奈良県管理道路の道路整備率(注)を36.6%にします。
(注)道路整備率＝整備済延長／実延長
整備済延長＝改良済延長(車道幅5.5m以上)＋混雑度1.0以上の延長(車道幅5.5m以上)

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 30	R 3	R 3	102.3%	R 8
31.2	+ 2.8 ポイント 34.0	33.2	①100%以上	36.6 (51.9%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和3年度の県管理道路の道路整備率は前年度から4.0ポイント増加し、34.0%となっており、進捗率は100%以上となりました。しかし、全国平均と比べると依然として低い状態が続いています。

背景・要因等
用地買収の難航や、工事着手前の文化財の発掘調査等に時間を要しているため、道路整備の加速化が図れていません。

目標
県内の公共交通空白地域(注)における人口を毎年度減らします。
(注)ここでは鉄道駅から500m以上、バス停から300m以上離れた地域を示す。平成27年国勢調査の人口をベースとする。

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 29	R 4			毎年度減少
32.4	- 0.1 万人 32.3			

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
県内の公共交通空白地域における人口は、令和3年度の約32.3万人から変化がなく、令和4年度も約32.3万人と横ばいとなっています。

背景・要因等
生駒市コミュニティバスの新たな路線の追加や宇陀市内を走る奈良交通のバス停が新設されるなど、公共交通空白人口が減少する要因がありました。一方で、コミュニティバスのルート変更などで、同程度の公共交通空白人口の増加があり、令和4年度の公共交通空白人口の減少につながりませんでした。

- 主な施策の取組・成果**
- ①リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等
「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートへの早期実現に向け、国等への要望活動等を実施しました。また、JR東海が環境影響評価の一環として、ボーリング調査を実施しました。
 - ②奈良県管理道路の計画的な整備
国道168号(新天辻工区、香芝王寺道路、王寺道路、小平尾バイパス)や国道169号(御所高取バイパス、高取バイパス)等について事業進捗を図りました。また、国道168号(阪本工区)、桜井吉野線(百市工区)等を供用しました。
 - ③京奈和自動車道等の早期全線開通
用地買収を順次実施しています。
【用地進捗率(R5.3末→R6.3末)】
大和北道路((仮称)奈良IC～郡山下ツ道JCT間) 約90%→約91%
大和御所道路 用地買収完了(R4.3末)
西九条佐保線 約58%→約65%
 - ④利用者目線に立った効率的な道路の維持管理
橋梁62橋、トンネル12箇所、横断歩道橋等21箇所を修繕しました。また、耐久性向上に向け、舗装工事、区画線の維持修繕、防草対策を行うとともに、取組を加速化するため、令和6年度から5ヶ年計画で「ならの道リフレッシュプロジェクト」に着手することを決定・公表しました。
 - ⑤地域公共交通の活性化
新しい公共交通サービスの実装に向けた取組として、宇陀市、三郷町、明日香村で公道における自動運転バスの実証実験を実施しました。
 - ⑥公共工事の品質確保の推進
令和6年度以降の実施に向け、建設工事の入札契約制度のうち、低入札価格調査基準価格の公表時期及び総合評価落札方式の制度の改定について奈良県建設工事等入札契約制度検討委員会を開催するなど検討を実施しました。

- 課題・取組方針**
- 目指す姿実現に向けた課題
本県の道路整備における課題は次のとおりです。
・用地取得に時間を要している
・工事着手前の文化財の発掘調査に時間を要している
・用地取得や工事に協力を得られるなど、事業実施環境が整った区間へ予算の重点化が必要
- 課題解決のための今後の取組方針
道路整備の加速化のための改革を推進します。
改革1: 土地収用制度の積極的活用
改革2: 埋蔵文化財調査の加速化
改革3: 選択と集中による工事の加速化

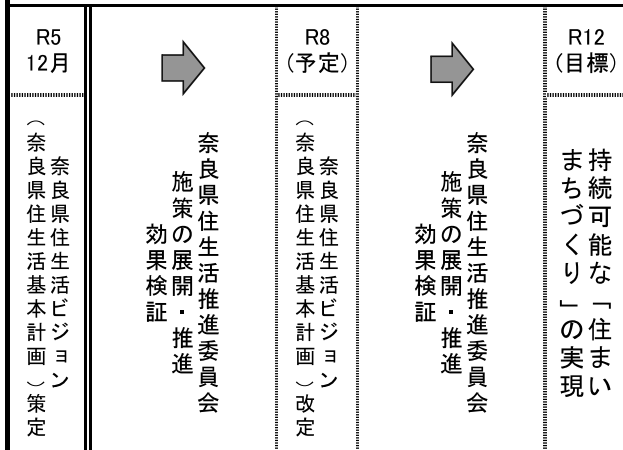
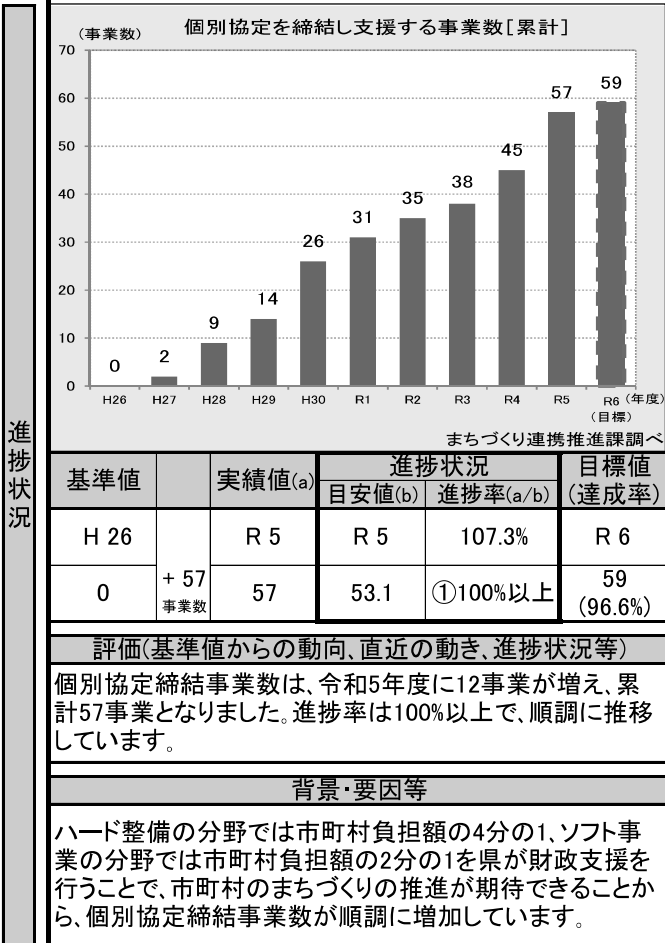
- 課題・取組方針**
- 目指す姿実現に向けた課題
担い手の高齢化が進み、タクシー事業の持続性確保が難しいなか、交通空白地域では特にタクシー事業の担い手が減少しています。また、路線バスやコミュニティバスの再編・廃止に伴い、新たに出現する交通空白地域において、デマンド交通等の既存交通の補完的な位置づけである交通サービスの担い手の確保が課題です。
- 課題解決のための今後の取組方針
自家用有償旅客運送を活用し、地域住民が利用者かつ供給者となる「自家用車での交通サービス」の仕組みを創出し、地域交通の担い手確保に努めます。

IV 3つの責任をしっかりと果たすために
15. まちづくりの推進
担当部局等:まちづくり推進局

目指す姿
広域的な観点から、地域創生に資する拠点を中心としたまちづくりを進め、その特色に応じた機能の充実・強化を図るとともに、拠点間相互の連携を強化することによって、県全体として総合力を発揮する都市形成を目指します。

目標
令和6年度までに市町村と個別協定を締結し支援する事業数を59事業にします。

令和12年度までを計画期間とする住生活ビジョンに基づき、持続可能な「住まいまちづくり」の実現に向けて、施策を展開、推進していきます。



進捗状況
奈良県住生活ビジョンを令和5年12月に策定しました。令和6年2月に、奈良県住生活推進委員会において、県営住宅の課題と今後の整備・管理方針について議論しました。

背景・要因等
「住まい」をとりまく様々な課題に対応するための基本的な方針を、住生活ビジョンにおいて示しています。ビジョンに位置づけた「1.住み続けられるまちをつくる」「2.住まいを必要とする人を支える」「3.良質な住宅の供給・循環を促進する」という3つの方針のもと、県民、民間事業者、行政等の様々な主体の連携による推進体制の整備を行い、各施策を展開しています。

主な施策の取組・成果
①市町村と連携したまちづくりの推進
②住生活ビジョンに基づく持続可能な「住まいまちづくり」の実現

令和5年度は、奈良市「八条・大安寺周辺地区」、大和高田市「シビックコア周辺地区」、桜井市「大神神社参道周辺地区」「長谷寺門前町周辺地区」、五條市「五條中心市街地地区」、宇陀市「近鉄榛原駅周辺地区」および川西町「近鉄結崎駅周辺地区」などの12事業について、新たに個別協定を締結し、令和6年度の支援に向けて準備を進めました。

1. 住み続けられるまちをつくる
県内39市町村の各地域事情に応じた空き家対策等の技術的支援を行いました。

2. 住まいを必要とする人を支える
公営住宅の建替等を通じたまちづくりの計画・実施(桜井市・御所市ほか)及び長寿化改修の加速化に取り組みました。

3. 良質な住宅の供給・循環を促進する
長期優良住宅への認定(R5年度935件)を行いました。また、マンション管理計画認定制度を創設しました。

課題・取組方針
地域の持続的発展及び活性化を図るため、県と市町村がより一層、連携・協力してまちづくりに取り組むことが必要です。
課題解決のための今後の取組方針
引き続き、構想や計画の策定等にかかる先進的な取組事例の紹介などの情報提供を行うとともに、個別協定に基づき市町村への県費補助等の財政支援を行い、市町村とともにまちづくりの取組を進めます。

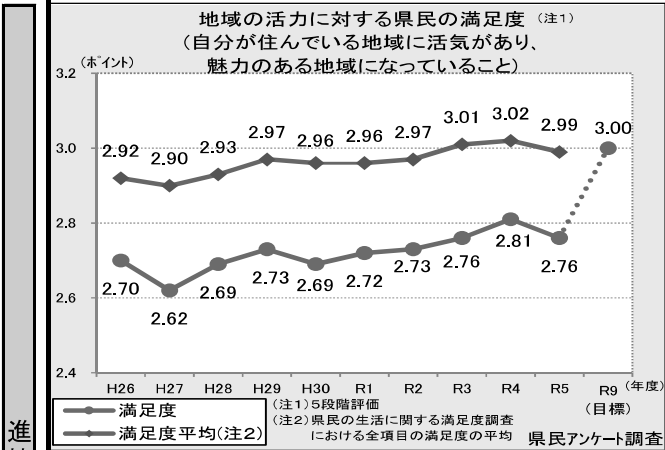
目指す姿実現に向けた課題
県内各市町村は地理的、文化的、体制的な背景等が異なっており、多種多様な課題を抱えていることから、住生活においてもそれぞれの個別事情に応じた助言・サポートが必要です。
課題解決のための今後の取組方針
市町村や県民に対し、適切なタイミングで会議・ヒアリング等を重ねていくことで、多種多様な個別の課題に応じたきめ細やかな技術的支援等を行っていきます。

IV 3つの責任をしっかりと果たすために
16. 広域での連携
担当部局等：知事公室、水道局

目指す姿
関西広域連合に全部参加し、広域で連携して課題の解決に取り組むとともに、市町村同士または奈良県と市町村が連携・協働し、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指します。

目標
令和9年度までに「地域の活力に対する県民の満足度(自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること)」を3.00ポイントにします。

2025年(令和7年)の大阪・関西万博の開催効果を県内に最大限波及させ、地域の活性化を図ります。
(参考:大阪・関西万博の経済効果 約2.9兆円(一般財団法人アジア太平洋研究所試算))



時期	内容
H30 11月	大阪での開催が決定
R5 4月	大阪・関西万博×SDGsシンポジウムの開催
R5 7月	令和5年度第1回奈良県・市町村長サミットでの周知
R5 9月～	県内イベント・海外でのPRブース出展(開幕500日前)
R6 4月	大阪・関西万博奈良県実行委員会設立
R6 4月	開幕1年前イベントNARA YOUTH EXPO開催
R7 4月～(目標)	大阪・関西万博の開催効果を県内に波及 引き継ぎ「オール奈良」体制により取組を推進

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 5	R 5	94.9%	R 9
2.70	+ 0.06 ポイント 2.76	2.91	②(90~100%)	3.00 (20.0%)

進捗状況
令和5年4月に「大阪・関西万博×SDGsシンポジウム」を開催し、7月には「奈良県・市町村長サミット」で周知を行いました。9月以降は、県内外でのイベント等におけるPRブースの出展など機運醸成活動に取り組みました。また、「大阪・関西万博奈良県実行委員会」の設立や「NARA YOUTH EXPO」開催の準備を進めました。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和5年度の地域の活力に対する県民の満足度は昨年度より0.05ポイント減少して2.76ポイントとなりました。基準値と比べると微増であるものの、進捗率は94.9%で目標に向け進捗しています。

背景・要因等
関西広域連合との連携や、市町村同士、県と市町村の連携・協働により、地域活力の維持・向上等につながったことが、満足度が向上した要因の一つと考えられます。

背景・要因等
大阪・関西万博開催に向けた県内の機運醸成のため、博覧会協会が指定するPR重点期間を中心にPRイベントなどを開催しました。また、大阪・関西万博開催の効果を県内に最大限波及するには、「オール奈良」で取組を推進する必要があるため、県、市町村、民間事業者等から構成する実行委員会による推進体制の整備を進めました。

主な施策の取組・成果
① 関西圏との連携
② 県と市町村、市町村間の連携・協働

関西地域は、生活圏、経済圏等が府県域を越えて展開しており、関西圏で連携した取組を進めることは地域活力の維持・向上においても大変意義があることから、関西広域連合の構成府県市をはじめ、関係団体等と協議を進め、令和6年4月からの全部参加が実現しました。
大阪・関西万博において関西広域連合が運営する関西パビリオンでの出展に向け、関西広域連合や参加府県と協議し、準備を進めました。
奈良県・市町村長サミットを2回開催し、知事と市町村長とで行政課題の解決に向けた活発な意見交換を行いました。
県域水道一体化について、知事と関係市町村長で構成する協議会で令和6年3月、一体化後の大枠(新たに設置する広域水道企業団の組織体制、水道料金、施設整備の具体的計画など)が了承されました。

課題・取組方針
目指す姿実現に向けた課題
関西広域連合への全部参加に伴い、7つの分野で連携して取り組む必要が生じています。また、県と市町村との対話・理解・協力のさらなる強化が必要です。
課題解決のための今後の取組方針
各分野での取組をより効果的なものとするため、令和7年度より新たに担う事務を含め、構成府県市とのさらなる連携の推進と、庁内関係部局における連携体制の強化に取り組めます。また、市町村長サミットや新たに各地域固有の課題について関係市町村と話し合う機会を設定するなど、意見交換を重ね、地域活力の維持・向上に繋がります。

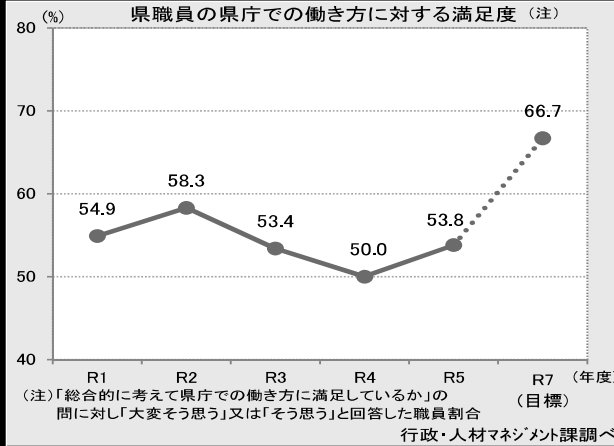
課題・取組方針
目指す姿実現に向けた課題
大阪・関西万博に関する情報発信が弱いこともあり、県民、県内事業者の大阪・関西万博への関心が高いとはいえない状況です。
課題解決のための今後の取組方針
県民、県内事業者が大阪・関西万博を自分事と捉え、関心を高めることを目的とした機運醸成に取り組めます。万博会場での催事や県内誘客に向けた取組について、「オール奈良」体制で推進していきます。

IV 3つの責任をしっかりと果たすために
17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進

担当部局等：総務部

目指す姿
職員が健康でいきいきと職務に従事し、県民の幸福や奈良県の発展を実現できるよう、健康を基本的価値とし、自由闊達で風通しが良く、明るく創造的で、生産的な職場環境の実現を目指します。

目標
令和7年度までに県庁での働き方・職場環境に満足している職員の割合を66.7%以上にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
R 1	R 5	R 5	85.7%	R 7
54.9	- 1.1 ポイント	53.8	62.8	③90%未満 (基準値未満)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

働き方・職場環境に満足している職員の割合は令和4年度より3.8ポイント増加して53.8%となりましたが、依然基準値未満となっています。

背景・要因等
奈良県行政運営の基本計画に基づく取組等により、県庁における働き方や職場環境の改革が進み、満足度の向上に繋がったものの、依然として、県庁での働き方や職場環境に課題を感じている職員が一定数いるためと考えられます。

改革の実施状況をフォローアップするため、「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を定期的に開催し、「奈良県行政運営の基本計画」に盛り込んだKPIの達成状況等を確認します。

R5 3月	R5 4月	R5 5月～	R5 9月	R6 2月	R8 3月 (目標)
「地域において良い人材を集め育成することを目指す条例」制定	奈良県行政運営の基本計画「策定」	「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」の設置・開催	改革の中間整理、「奈良県行政運営の基本計画」の改定	働き方改革の取組・KPIの進捗状況の報告(R5)	基本計画に基づく取組を実施 KPIの達成、働きやすい「良い職場」の実現

進捗状況

令和5年3月に制定された条例に基づき、同年4月に「奈良県行政運営の基本計画」を策定しました。計画の実施状況をフォローアップしながら県庁改革を推進するため、同年5月に「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を設置し、同年9月に会議での議論を踏まえ「改革の中間整理」を取りまとめるとともに、基本計画を改定しました。また、令和6年2月に改革の取組・KPIの進捗状況を会議で報告しました。

背景・要因等

県職員がその仕事を通じ県民の幸福増進や奈良県の発展を実現するには、県庁という職場が、健康を基本的価値とし、自由闊達で風通しが良く、明るく創造的で、生産的な環境でなければならないとの考えのもと、抜本的な県庁の働き方・職場環境改革に取り組んでいます。

主な施策の取組・成果	健康リスクを生じさせない勤務時間管理の徹底・厳正な運用のため、業務用パソコンにより各職員の勤務時間を適正に管理するシステムを導入しました。
①健康が基本的な価値となる組織の構築	健康リスクを生じさせない勤務時間管理の徹底・厳正な運用のため、業務用パソコンにより各職員の勤務時間を適正に管理するシステムを導入しました。
②創造性を促し、生産性を高める環境の整備	業務やミッション等に応じて働く場所を選べるオフィス環境(フリーアドレス、パーレス等)の導入を進め、一部のフロアで利用を開始しました。
③多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備	障害を有する職員を対象に、職務環境等に関するアンケート調査を実施するなど、満足度の向上に努めました。
④組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備	7名の民間人材を登用するなど、積極的な外部人材の活用に取り組みました。
⑤主体的に意欲的な課題設定ができる環境整備と組織運営	社会やテクノロジーの変化を捉え、職員が主体的に課題設定できる環境を整備するため、若手・中堅職員の意見を組織運営に反映する制度を導入しました。
⑥楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成	人材開発プラットフォームに月平均5以上の新規コンテンツを掲載するなど、職員がキャリアプランに応じて自発的に自己研鑽できる環境を構築しました。

課題・取組方針
目指す姿実現に向けた課題
県職員の県庁での働き方に対する満足度は依然目標値に達しておらず、県庁の文化・風土を変え、全ての職員が幸せに仕事に邁進できる職場環境を整えていくことが喫緊の課題です。
課題解決のための今後の取組方針
今後も勤務時間管理の徹底やオフィス環境の整備等を進め、健康を基本的価値とし、自由闊達で風通しが良く、明るく創造的で、生産的な職場環境とします。

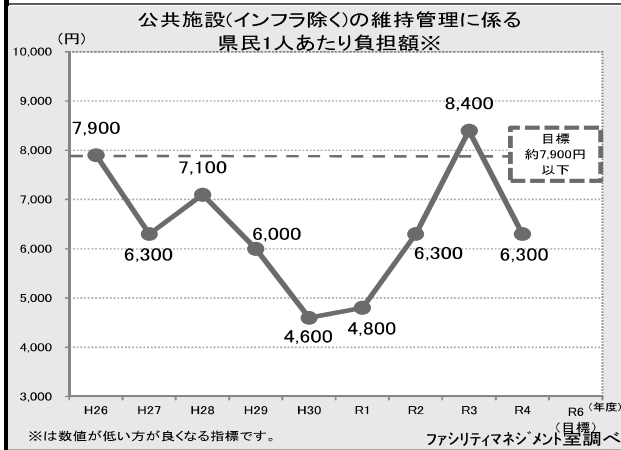
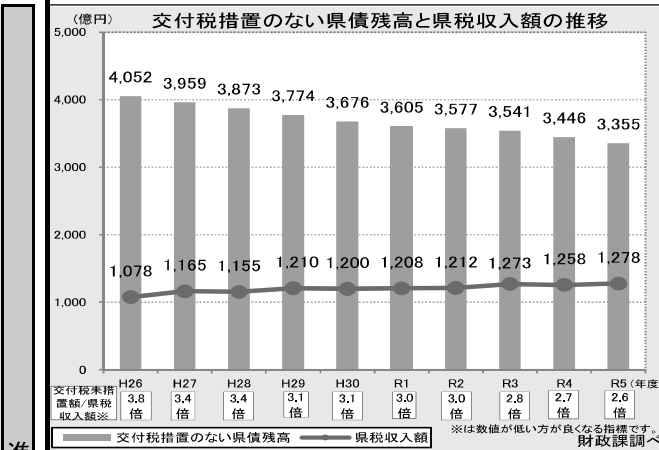
目指す姿実現に向けた課題
「奈良県行政運営の基本計画」に盛り込んだ目標(KPI)の達成時期は目標ごとに異なるため、毎年度、進捗状況を把握しながら、取組を推進する必要があります。
課題解決のための今後の取組方針
引き続き、「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」を開催し、「奈良県行政運営の基本計画」の実施状況をフォローアップしながら、県庁改革を推進します。

IV 3つの責任をしっかりと果たすために
18. 徹底した行財政改革
担当部局等：総務部

目指す姿
奈良県がもつ限りない可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる奈良県を目指し、県の施策や事務事業の再構築に取り組みます。

目標
「交付税措置のない県債残高/県税収入額」を3倍程度に維持します。

令和6年度に公共施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額を約7,900円以下にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
R 4	R 5			3倍程度を維持
2.7	-0.1ポイント 2.6			

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 4			R6 約7,900円以下
7,900円	-1,600円 6,300			

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和5年度における「交付税措置のない県債残高/県税収入額」は、令和4年度より0.1ポイント減少して2.6倍となり、目標を達成しました。また、「交付税措置のない県債残高」は、平成26年度以降毎年度連続して減少しています。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
公共施設(インフラ除く)の維持管理に係る県民1人あたり負担額は、高等学校の耐震化に伴う建替が集中した令和3年度を除き、目標値よりも低い金額で推移しています。

背景・要因等
県の施策や事務事業の再構築に向け、既存事業の廃止・見直しを実施しました。また、経済対策等の国予算を積極的に活用するとともに、県債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な県債を活用しました。

背景・要因等
更新・改修費による増減があるものの、公共施設の選択と投資の集中を推進するために実施している資産評価の結果を踏まえ、利用を続ける資産のみ更新・改修工事を実施しています。

- | | |
|------------------------------|---|
| ①デジタル戦略の推進 | 行政サービスの変革のために、奈良スーパーアプリを構築し、県立高等学校の出願手続を実施しました。また、行政手続のオンライン化を推進しました。(実施済手続: 1,142手続) |
| ②県有資産のファシリティマネジメント(活用・維持・管理) | 施設の選択と投資の集中を推進するため、資産評価を継続して実施するとともに、低・未利用資産について、有効活用の検討や優先順位を付けた売却等促進を図りました。 |
| ③県税収入の確保 | eL-QRを活用したスマホ決済の導入等により、令和5年度は自動車税種別割納期内納付が全国1位の91.41%となりました。また、2市へ県職員の常駐派遣を実施することで個人住民税の徴収強化を図りました。 |
| ④歳入・歳出の見直し | 既存事業の廃止・見直しを徹底し、経済対策等の国予算や財源措置のある有利な県債を活用することで、交付税措置のない県債残高が前年度より91億円減少しました。 |

課題・取組方針
目指す姿実現に向けた課題
奈良県の将来の発展に必要な施策を計画的に推進できるよう、持続可能な財政運営を推進することが必要です。
課題解決のための今後の取組方針
引き続き、県税収入の確保や事業実施にあたっての有利な財源の活用を図るとともに、既存事業について不断の見直しを行い、必要な施策を計画的に推進します。

課題・取組方針
目指す姿実現に向けた課題
人件費や物価高騰の影響により、公共施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれるため、更なる公共施設の選択と投資の集中が必要となっています。
課題解決のための今後の取組方針
資産評価を継続して実施するとともに、低・未利用資産については売却に向けた条件整理を進めることで、より一層の売却を図ります。

「令和5年度 重点課題に関する評価」

令和6年9月

奈良県 総務部知事公室 政策推進課

〒630-8501 奈良市登大路町30

☎0742-27-8472

URL : <https://www.pref.nara.jp/12186.htm>

